

2007年10月2日・9日

産業発展論特論 a について

川端 望

Tel&Fax 022-795-6279

email: kawabata@econ.tohoku.ac.jp

授業の概要

シラバスの通り。

担当教員について

ホームページ参照。

授業の進め方：準ゼミ形式とする

- ・テキストは別表の通り。

- ・授業前

各章について、あらかじめテキストに関する課題を設定するとともに、レポーターとコメンターを指定しておく。

レポーターは、課題についてレジюмеかパワーポイントスライドを作成する。

その他の参加者はテキストを熟読してくる。

- ・当日

レポーターがレジюмеかスライドで報告を行う。

コメンターが質問・疑問・論点をあげる。

その他の参加者も自由に論点を提出する。

教員は、報告に即してテキストの特徴を紹介し、レポーターの報告にコメントする。

教員が論点を整理して順序を決め、自由討論する。

必要な学問的訓練

- ・理論的には、ミクロ経済学・マクロ経済学、マルクス経済学、国際経済論、開発経済学、産業組織論、近現代の経済史、経営史、競争戦略論、生産管理論などを勉強していると、わかりやすいと予想される。

- ・経済・経営学部出身の人は、上記の科目に関する学部時代の教科書・ノートを活用すること。

- ・時事問題に関心があることは不可欠であり、新聞をよく読むこと。

- ・日本語文献と英語文献を大量に読む力は必須である。

- ・高度な数学は使わない。

言語に関するルール

シラバスの通り。

オフィス・アワー

- ・当面は、授業後 1 時間とする。予約なしで研究室に質問、相談、議論に来てよい。
- ・それ以外の時間に研究室に来るときは、予約すること。
- ・電子メールでの質問は常時受け付ける。

成績評価について

- ・シラバスの通り、出席と発言 40%、期末試験 60% で評価する。期末試験の内容や方式は、授業中に発表する。
- ・授業での報告・討論は課題を中心に判断するが、討論において、テキストの内容の説明や、これに対するコメントを求めてレポーター以外に頻繁にあてる。その際の発言も採点対象となる。テキストを読んでいないことは減点の対象になる。
- ・11 月末までに申し出た場合に限り、履修放棄を認める。以後は、授業に参加しなくなっても不合格とする（すでに授業での報告・討論で評価を始めているため）。
- ・毎回出席をとり、出欠は減点法で評価する。レポーター、コメンターでない場合の無断欠席または大幅遅刻は 2 回まで黙認する。それを超えた無断欠席、および合理的と認められない理由での欠席はマイナス 10 点、大幅遅刻はマイナス 5 点、報告担当時の無断欠席はマイナス 20 点とする。
- ・事前に連絡があった欠席・遅刻は、合理的な理由である限り成績に影響しない。合理性の判断基準は、おおむね以下の通り。記していないケースについては相談に応じる。
認める：研究のためのフィールドワーク、学会出席、研究上必要な研究会への出席、他の研究科の授業、就職活動、病気、事故、親しい者の冠婚葬祭、学友会サークルの対外試合、在留手続き、院生会役員の場合は研究室委員会見、環境科学研究科の院生は移動時間上の困難。
認めない：アルバイト、上記以外のサークル活動。
- ・特別授業などを土・日・祝日に行う場合は、より緩やかな基準で欠席を認める。

留意事項

- ・報告は、すべてレジュメかスライドにまとめること。
他人の研究からの借用にはすべて注を付け、直接の引用はすべてカギカッコに入れること。そうしなければ盗作であり、研究者の資格はない。
レジュメの場合、参考文献一覧を末尾に記すだけでなく、他人の研究を参照したら、その箇所毎に引用を示すこと（川端 [2005] など）。
- ・すべての書類は A4 または A3 版とする。

- ・レジュメは人数分コピーして来ること。あまりに数量が多い場合は、支援する。
- ・市販されている書籍を全頁コピーしてはいけない。

オブザーバー参加について

- ・単位認定を要しない院生・研究生はオブザーバー参加とする。
- ・オブザーバー参加者には原則として報告・レポートを割り当てない。
- ・オブザーバー参加者は出席義務があり、討論に参加する義務・権利がある。
- ・無断欠席および合理的と認められない理由での欠席を3回したら失格とし、以後参加を認めない。
- ・産業発展論ゼミの直属院生は、以上にかかわらず、個別に参加条件を設定する。

内容

- 経済開発と産業
- 工業化の理論（2回）
- 動的比較優位の理論
- 雁行形態論とプロダクト・ライフ・サイクル論、直接投資論（2）
- 国の競争優位論（1）
- 多国籍企業論
- 優位性論（1）
- 折衷パラダイム（1）
- 国際生産ネットワーク論（1）
- アーキテクチャの比較優位論（2）
- まとめ（1）
- 予備（1）

スケジュール

- 10/2 ガイダンス1回目。テキスト配布開始。
- 10/9 ガイダンス2回目
- 10/16 授業開始
- 10/23 休講
- 10/30
- 11/6
- 11/13 休講
- 11/20
- 11/27
- 12/4
- 12/11
- 12/18

1/8

1/15

1/22

1/29 補講

1/30-2/5 試験

文献と課題

工業化の理論

速水佑次郎『新版 開発経済学：諸国民の貧困と富 第2版』創文社、2000年
第3-5章

(英訳) Hayami, Yujiro, *Development Economics: From the Poverty to the Wealth of Nations*,
2nd edition, Oxford Univ. Press, 2001. (Chap. 3-5)

(中訳) 速水佑次郎(李周訳)『发展经济学：从贫困到富裕』社会科学文献出版社、
2003年(第3-5章)

英訳には第3版もあるが未入手。

課題

- ・工業化について、環境汚染、貧富の格差、コミュニティの破壊、拝金主義による人間疎外といった弊害が大きいため、これを追求すべきではないという見解がある。テキストの内容を踏まえて、この見解を論評しなさい。
- ・「リカードの罨」が起こるメカニズムを説明しなさい。
- ・リカードの罨が途上国に示唆する政策的含意は何だと考えられるか。
- ・リカード・モデルとマルクス・モデルの違いを説明しなさい。
- ・マルクス・モデルが途上国に示唆する政策的含意は何だと考えられるか。
- ・ハロッド=ドーマーモデルでは貯蓄率向上が、ソロー=スワンモデルでは技術進歩が、それぞれ経済成長にとって重要な要因とされている。なぜそうなるのか、それぞれのモデルに即して説明しなさい。

動態的比較優位の理論

Kaname Akamatsu, *A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries*, *The Developing Economies*, Preliminary Issue No.1, Institute of Asian Economic Affairs, March 1962.

小島清『雁行型経済発展論(第1巻)』文眞堂、2003年、第1、7章。

日本語を高速で読めないが英語ならば読めるという人は、以下の同上書第8章を用いてもよい。

Kojima, Kiyoshi, “Flying Geese” Model of Asian Economic Development: Origin, Theoretical Extension, and Regional Policy Implications,” in Kojima, *Ganko Keitai Gata Hatten Ron*.

村岡俊三「マルクス経済学と現代のグローバリゼーション」『経済』2001年2月号、新日本出版社、2001年2月。

課題

- ・赤松バージョンの雁行形態論と小島バージョンの雁行形態論について説明し、両者の関係について検討しなさい。
- ・比較優位と対外直接投資がどのように関係しているかについて、小島理論と村岡理論のそれぞれに即して説明しなさい。
- ・東アジア経済発展を雁行形態論で説明することの妥当性について検討しなさい。

Vernon, Raymond, “International Investment and International Trade in the Product Cycle, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, May 1966.

Vernon, Raymond, *The Product Cycle Hypothesis in a New International Environment*, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 41, No. 4, 1979.

課題

- ・プロダクト・ライフ・サイクルについて説明した上で、その妥当性を検討しなさい。
- ・ヴァーノン自身が1979年の論文ではプロダクト・ライフ・サイクル論をどう再評価しているか説明して、コメントしなさい。

Porter, Michael E., “The Competitive Advantage of Nations,” in Porter, *On Competition*, A Harvard Business Review Book, 1998.

(邦訳)ポーター, マイケル・E (竹内弘高訳)「国の競争優位」(『競争戦略論』ダイヤモンド社、1999年)。

(中訳)迈克尔・波特(高登第・李明轩译)「国家竞争优势」(波特『竞争论』中信出版社、2006年)。

- ・「すべての産業について全般的に競争力を高めることが、国の競争力を向上させるということである」という見解がある。また一方では、「比較優位論にしたがえば、すべて産業が競争力を持つことも、すべての産業が失うこともあり得ない。だから、国の競争力というのは不合理な概念だ」という見解がある。これらの見解を、ポーターの見地と対比しながら論評しなさい。

Hymer, Stephen Herbert, *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, The Massachusetts Institute of Technology, 1976, Chap. 1-3.

(邦訳)ハイマー, スティーブン(宮崎義一編訳)『多国籍企業論』岩波書店、1979年、第1-3章。

・ハイマーは、なぜ直接投資(対外事業活動)が生じると考えているか。整理して説明しなさい。

・ハイマーの理論と、これまで検討してきた理論(雁行形態論、プロダクト・ライフ・サイクル論、国の競争優位論)はどのような関係があるだろうか。検討しなさい。

(以下の文献に関する課題は後日提起する)

Dunning, John H., *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Addison-Wesley Publishing Company, 1993, Chap. 4.

Borras, Michael, Dieter Ernst and Stephan Haggard, "Introduction: Cross-Border Production Networks and the Industrial Integration of the Asia-Pacific Region," in Borras, Ernst and Haggard eds., *International Production Networks in Asia: Rivalry or riches ?*, Routledge, 2000.

藤本隆宏「設計立地の比較優位：開かれたものづくりの観点から」『一橋ビジネスレビュー』第55巻第1号、2007年夏。